研究ノート

【地域・産業】

「日本語教育とふくし」知多半島日本語教育サミットからみる地域の日本語教育の現状と課題

日本福祉大学 国際福祉開発学部 准教授
日本福祉大学日本語教育センター長　カースティ祖父江

1．背景

長年「移民政策がない」と言われる日本への「移民の正面からの受け入れ」を示唆する2019年4月の出入国及び難民認定法の改正・施行や、「希望する外国人が日本語教育を受ける機会を最大限に確保する」という基本理念を持つ同年6月の日本語教育の推進に関する法律の公布・施行を受け、日本に定住している外国籍住民の日本語教育のあり方がこの数年活発に議論されるようになった。時間をかけて体型的に日本語を勉強している日本語学校や大学の留学生と違って、定住している外国人は生活や仕事のために最低限の日本語を割と短時間に身につける必要がある。国際交流協会やその他のボランティア団体によって営まれる「地域の日本語教室」は、ボランティアを主体として長年教育活動を続けてきたが、外国籍住民が増える中、ボランティアの高齢化、教育内容や教材の妥当性、外国にルーツを持つ児童生徒の科目ベースでの学習支援の需要などの課題が増加し、ボランティアの間に不安要素も増やしている。

日本福祉大学の日本語教育センターは2017年の創立以来、知多半島にある10数箇所の地域の日本語教室のボランティアの間のネットワーク作りに取り組んできた。それぞれの市町の事情に合わせて独自に始まった教室の間には横のつながりが薄い場合が多いが、ボランティアベースで展開されているため時間の制限などがゆえにこの実態は仕方がないとも言える。しかし、2019年度の日本語教育の推進に関する法律の第4条、第5条において、国と地方公共団体は日本語教育の推進に関する施策を総合的に策定、実施する責務が明確になっているため、今後こういった横のつながりが求められると考えられる。大学の施設や人材を用いることで日本語教育センターは一定の「繋ぎやく」を果たせると考え、2019年3月に第1回の「知多半島日本語教育サミット」を実施し、日本語教室のボランティアの方をはじめ、行政の方やその他の立場で日本語教育に携わっている方を集めて講演やワークショップを実施した。第1回のサミットを受けて、定期的にこのように集まりたいという声が多く寄せられ、2019年9月にもボランティアのためのセミナーを開き、2020年3月に向けて第2回のサミットの準備を進めていたところ新型コロナウィルスの感染拡大が始まり、しばらく交流する機会があいにく延期となった。しかし、2022年3月には、感染拡大防止の処置を講じた上、ようやく第2回のサミットを実施することができた。

2回目のサミットが1回目と違った点の一つは、一部の参加者は学生だったことであった。日本福祉大学の国際福祉開発学部が2017年度以降「日本語教師養成課程」を設け、

2021 年度以降は副専攻（26 単位）に加えて主専攻（46 単位）として提供している。ボランティア主体の日本語教室は地域に住んでいる定住外国人の「ふくし」の一環であるという考えから、日本語教師養成課程を履修している学生に、教育実習の一部として地域の教室での長期（1 年以上）のボランティア活動を義務付けている。この活動は日本に定住している外国人が抱えている教育課題だけではなく、地域の日本語教室が抱えている様々な課題を理解することを目標としている。今回のサミットには、そういった経験のある学部生が 13 名参加することになった。

第 2 回のサミットは、コロナ禍が続く中も、大学の対面授業と同じ感染防止対策を実施した上、ようやく対面で開催することができ、ボランティアの方を初め参加された方に大変好評をいただいたため、ここで報告するとともに、今後知多半島の「地域の日本語教室」の課題やあり方に少し触れる。

2. 第 2 回知多半島日本語教育サミットの内容

今回の日本語教育サミットには、(1) 名古屋外国語大学名誉教授である尾崎明人先生による基調講演、(2)参加者によるグループディスカッションや発表、(3)教室のポスターセッション、(4)「知多半島グローバルマップ 55」の紹介、(5)「学習者のふくしを考える－日本語教育の当事者の声を聞く－」というパネルディスカッション、(6) 懇談の時間から構成された。以下に、それぞれのセッションについて報告する。

2.1　基調講演

名古屋外国語大学名誉教授である尾崎明人先生に「在住外国人の「ふくし」と地域の日本語教室」というテーマで基調講演をいただいた。尾崎先生からは「私たちは、日本に暮らす外国の方の「ふくし（普通の暮らしの幸せ）」につながることを願って日本語学習支援の活動を行っていますが、今日は、知多半島における地域日本語教育をさらに活性化するにはどうすればいいかを一緒に考えたい」という冒頭から、(1) 地域日本語教育に関わる国の施策の現状、(2) 地域日本語教育に関わる愛知県の施策の現状、(3) 愛知県の地域日本語教育の現状、(4) 知多半島の地域日本語教育の現状というテーマに分けて講演された。特に、2019 年の日本語教育の推進に関する法律の施行を受けて、愛知県がサミットの直前に「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」（2022 年 3 月に発表）を打ち出したことから、以下の基本理念などの説明をいただいた。

2.1.1　愛知県の地域の日本語教室に関する基本方針

本県では、以下の基本方針に基づき、地域における日本語教育の一層の向上を図ります。
・生活者として必要な日本語の学習を希望するすべての外国人県民に日本語を学習する機会を保障する。

・すべての県民が、互いの文化的背景や習慣のちがいに理解を深め、日常生活において分かりやすい日本語を使ってコミュニケーションができるようになることを目指して、啓発活動を行う。
・「あいち地域日本語教育推進センター」が中心となり、市町村、国際交流協会、日本語教育関係機関・団体、外国人を雇用する企業、NPO 等が連携、協力する「オール愛知」の推進体制を構築する。

2.1.2　愛知県が考える地域日本語教室の役割

1. 外国人県民が生活に必要な日本語を学び、生活に必要な情報を得る。
2. 日本人と外国人、外国人と外国人が共に学び、相互理解を深める。
3. 日本人・外国人双方にとっての、居場所づくり
4. 外国人参加者と地域コミュニティとの接点となる。

外国人参加者が地域社会の担い手として活躍の場を広げていけるよう、町内会やPTA などの地域コミュニティと外国人をつなぐ役割を担う。とくに自治体が運営を担う教室においては、参加者が抱える課題やニーズを把握し、施策に活かすといった役割も期待される。

2.1.3 「オール愛知」の推進体制

「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」(2022) によると、「オール愛知」の推進体制を以下の構成図 (図 1) のように目指す。

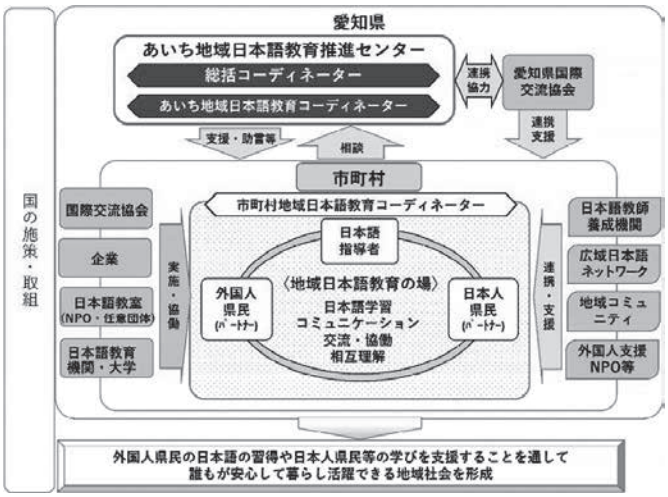

図 1　愛知県における地域日本語教育の目指す姿　イメージ図

「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」(2022) より

2.1.4　愛知県の日本語教育事

2022 年 3 月時点では、愛知県内には 119 の日本語教室の存在が確認され、そのうち 2 割程度は自治体が主催、4 割程度は民間の国際交流団体・ボランティアグループなどが主催、4 割程度は国際交流協会が主催であることが、愛知県が 2021 年 10 月に実施したアンケートからわかった。さらに、調査の結果から、それぞれの教室において日本語指導に直接関わる 1,250 人のスタッフのうち、1 割弱が有償で、9 割以上が無償のボランティアであることがわかった（「愛知県日本語教育実態調査報告書」（2022））。

2.1.5 「オール知多」の日本語教育体制づくりの勧め

基調講演の最後に、尾崎先生が「オール知多」の日本語教育体制を勧められた。そのためには、(1) 日本語教室の横の連携・協力、(2) 日本語教室を開催している市町村、(3) 国際交流協会の連携・協力、(4) 日本語教室開設に向けた住民からの市町村への働きかけ、(5) 日本福祉大学日本語教育センターのような日本語教育機関・専門家との連携・協力、(6) 自治体を通じた企業への働きかけと協力関係の構築、(7) 地域住民や町内会の人、警察や消防、医療や法律の専門家、自治体の長や議員などを日本語教育に引き込む工夫、(8) 日本人住民に対する広報活動や外国人住民に対する情報提供を向上させる工夫が必要とされる見解を示した。日本語教育センターとして、これらの要件を今後の課題にしたいと考える。

2.2　参加者によるグループディスカッション

基調講演の次に、参加者が 4 つのグループに分かれ、「ボランティア活動に関する悩み」、「行政に頼みたいこと」、「幸せの日本語教室とは」という 3 つのテーマで話し合いをした（図 2）。それぞれの参加者の思いを色の分けた付箋に書いていただき、最後に上がったものをグループごとに発表した。参加者から出た意見やコメントは以下の通りであった。なお、参加者の 83.3%（54 人中 45 人、内 13 名は国際福祉開発学部の学生）は日本語教室でのボランティア経験があるため、ボランティア教師としての視点がほとんどだが、外国籍の参加者も全体の 25.9% を占めたので、学習者としての経験も意見に反映されている。下記の「ボランティア活動に関する悩み」のコメントにおいて、日本人の意見を「日」と記し、外国人の意見を「外」と記す。

2.2.1 「ボランティア活動に関する悩み」

学習に関する課題
学習者が（教室活動を）教室に来なくなってしまう・モチベーションが下がる（日、9 名）
（学習者の）レベルがバラバラ（指導者が足りない）（日）（3 名）
準備をして教室にきたら、（学習者が）欠席する（日）（2 名）
子どもがいる人は、教える時に子供がぐずったり、子供を預けたくても預けられないなど、悪循環が生じる（日）

外国人への日本語教育の課題を議論　東海市・日福大で日本語教育サミット

2022年3月22日 05時00分 (3月22日 11時23分更新)

グループワークで日本語教室の課題を議論する参加者＝東海市の日本福祉大東海キャンパスで

日本語が十分でない外国人が幸福に暮らすために、日本語教育に携わる人がどのような貢献ができるかを考える日本語教育サミットが二十一日、東海市の日本福祉大東海キャンパスであり、求められる日本語教室のあり方を議論した。

同大の教員や学生、自治体職員や国際交流協会員、知多半島で日本語教室を開くボランティアら約五十人が参加。日本語教育学会の会長などを務めた尾崎明人・名古屋大名誉教授が基調講演した。

尾崎さんは、県の日本語教育の基本方針では「外国人県民に日本語を学習する機会を保障すると定められている」と説明した。努力義務ではなく、「保障する」と明記したのは踏み込んだ表現と解説し、県の取り組みを紹介。一方で、各日本語教室はボランティア頼みである現状も指摘し、自治体や交流協会、各日本語教室が「連携して、オール愛知の態勢づくりが重要」と話した。

グループワークもあり、「学ぶ人のやる気を継続するのが難しい」「ボランティアの中に、上から目線で教える人がいる」などの課題が発表され、参加者同士で必要な解決策を探った。

図２　ワークショップの様子が報道されたネット記事（中日新聞 2022 年３月 22 日）

学習者と連絡が取れない（LINE を見ない・スマホは家族と共有・ネット環境が悪い）（日）
教え方に関する課題
教えるスキルが足りない（日）（2 名）
教材で良いものがあれば教えて欲しい！（たくさんありすぎる）
日本語の会話、読解能力を高めるために、より相応しい環境を提供すること（外）
授業を行際にうまく行かないことがある。内容が伝わらない。時間内に内容が終わらない（日）
教材作成は自分でできるが、イラストや参考資料は著作権にかかってしまって、みんなと無料で共有できない（日）
通学したくない生徒の指導が難しい（日）
オンライン学習不可能なスタッフと学習者への支援が必要（Wi-Fi の貸し出しなど）（日）
手話ができる日本語指導者が少ない（外）
外国にルーツを持つ児童生徒への指導
子供たちへの指導・教科の指導（国語をどう教えるべき）（日）（2 名）
学校との連携（連絡・意思疎通）が課題（日）
高校入試について（自分も勉強しないと…）（日）
子どもたちが本当に勉強を理解しているかどうか（日）

子どもたちが、親の都合で頻繁に転校する（日）
子どもがヤングケアラーになり、部活に入れないし、教室に遅れてくる（日）
小中学校にいる外国人の子供たちは日本語教育が義務付けられるシステムが欲しい（日）
外国籍の子どもたちの日本語学習による教科の勉強の遅れ（日）
16 歳以上の時に日本にきた子どもの日本語教育（日）
子どもの日本語教育：母語が十分に獲得できていないため、どちらも十分に定着しない。学習障害など、本人の持つ問題もあり、なかなか本人にあった指導が難しい（日）
言葉の壁、文化の壁によって引きこもった子への支援（日）
子ども学習者のモチベーション維持が難しい（日）
落ち着きがない子を担当しているが、勉強が進まず困っている（日）
技能実習生への指導
技能実習生の位置付け（誰が責任を持つ？企業？行政？）（日）
技能実習生が多いため、（生活のための日本語でなくて）検定の勉強になっている（日）
その他
ボランティアが思うように増えない・足りない（日）（2 名）
ボランティアが上から目線で教える（日）
日本人と外国人は区別されすぎている（日）
ボランティアの高齢化。若者が参加しやすいように日程、交通費の支給など予算の確保、教室の自主運営（日）
外国の方がやめずに来たくなる教室活動はどうする？（日）
ボランティアがボランティアとは何かが、わかっていない（日）
ボランティアが学習者を自分の教室に囲もうとする（日）
市町によって行政の動きや体制に違いがあり、戸惑う（日）
外国人（元学習者）が上げる課題
日本人は外国人に対するイメージがよくないから、もっと交流したい。一方的に日本語や日本文化を教えるのではなくて、相手の文化を尊重し、理解してもらいたい（外）
日本語を間違えたら、笑わないでほしい（外）
運に任せすぎ（「いい人」に出会うかどうかが時期、地域などによる）（外）

上記から見られるように、外国人の学習に対するモチベーションの維持を難しく感じるという課題がもっとも多くのボランティアに取り上げられた（9 名）。また、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語教育や学習支援に関する課題を感じるボランティアが非常に多い（14 名）。

2.2.2 「行政に依頼したいこと」

金銭的な支援に関する依頼
ボランティアへの補助・支援者の給与（4 名）

日本語教育支援に対する予算の充実（2 名）
日本語教師を有償で雇う
ホームページを作る資金の援助
教室までの交通手段の支援もして欲しい（特に児童生徒）
施設や設備に関する依頼
気軽に勉強でいる部屋が欲しい
まず場所の提供（公民館などはいっぱいですから）（3 名）
オンライン授業に使う教材や環境にかかる資金を支援してほしい（2 名）
ボランティア教室を実施する場所に Wi-Fi を使えるようにして欲しい
児童向け教材の作成支援をして欲しい
通学バスがあれば、いろいろな子が支援教室に通えるようになる
会場の準備、受付や後片付け（消毒など）を手伝って欲しい。
体制に関する依頼
学校内の外国人支援のための心理カウンセラー
学校内の体制の整備
市役所内での横の連携が必要（例えば、市民協働課と教育委員会）
産学官関係の体制
地域の町内会での子どもの居場所作り
親のための相談窓口
学校や教育委員会の連携
夜間中学校みたいなものをもっと作って欲しい
ボランティア教室だけではなく、児童が通う学校にも日本語支援を入れたい
学校がもっとやさしい日本語を使って欲しい
緊急事態での対応（教室を閉めるべきかどうかの指導など）
日本語教室の情報発信をして欲しい
その他
教室の様子を見に来て欲しい
多文化共生について学んで欲しい
外国人が少ない場所にも目を向けて欲しい
多文化共生の講座を続けて欲しい
手話ができる日本語教師の養成をして欲しい

以上から、比較的多くのボランティアは行政から資金（教室の経費、教師の有償化など）を求めたり（9 名）、施設や教材の提供や Wi-Fi の環境の整備を希望している（10 名）ことがわかる。体制に関しては、行政内の横のコミュニケーションや連携の改善を求める人もいた。「教室の様子を見に来てほしい」というコメントから、日本語教育が一方的にボランティアに任せられていると感じる人がいることが窺える。

2.2.3 「幸せの日本語教室とは」

外国にルーツを持つ児童生徒に関するコメント
子どもたちがきたら、楽しく過ごせる工夫。安心できる場所
地域の日本人児童と外国人児童が交流できる機会を増やしたい
教室が地域の学校と連携する。みんなが支えられる。本人だけでなくて、家族も支援する
子どもたちが通っている学校と通う日本語教室のつながりが欲しい
教室に関するコメント
友達感覚で学び、教えられるような雰囲気
各国の文化体験ができるイベントを行う。みんなでやりたいことを一緒にする
学びたい時に学びたいことが学びたいだけ学べる教室。有料の教室も育って欲しい！
そこへ言ったら楽しく日本語で話をしたくなる教室
日本語学習を行う中で、互いの文化を教え合いながら楽しく！
日本人や外国人の居場所に慣れる教室
交流の場所が増えるといいと思いました。イベント等
みんなの居場所になりたい。学習者にとっても、ボランティアにとっても
挨拶はもとより、生活のこと、仕事のことが話せるような関係性が作れる教室に
どんな日本語のレベルの人でも、どんな日本語を学びたい人も答えられる教室
できるだけ個人に対応できる教室
日本語教室が当たり前の存在になる。誰でも行きやすい場所
日本語で友達やいろいろな人と少しでも話をして、楽しいと思える時間を持てるところ
地元の学生とも交流できる教室
学習者は通いやすく、求める内容で日本語を学べるところ
指導者は楽しく、負担に感じないで続けられるところ
みんなが楽しく、笑顔いっぱいで通えるところ
相手を思いやる、理解しようとする気持ちを持って
ボランティアの居場所になっているところ。自分の活力源
その他
日本人も外国人も地域の仲間！
「みんながいいのが、一番いい！」
知ることへの支援
教師の養成。教師同士の協力（情報共有、資料作成）

「幸せな日本語教室」に関して、「居場所」を作ることがキーと考える回答者が多かった。お互いのメリットが感じられ、お互い負担に感じない居場所づくりが理想としている人が多くいるように思われる。簡単なことではないが、今後の検討事項にしたい。

2.3　ポスターセッション

昼過ぎのポスターセッションにおいて、参加者のうち、6つの教室のボランティアが提供した情報に基づいて、国際福祉開発学部の学生が作成したポスターを展示し、それぞれの教室のボランティアが他の参加者に自分の教室の活動について説明する時間を設けた(図3)。この時間に参加者同志の会話が非常に活発になり、仲が深まるきっかけとなったと思われる。また、ボランティア教室の情報を収支しポスターを作成した学生の作業も高く評価され、学生と地域のボランティアの方の仲も深まるきっかけとなった。

2.4 「知多半島グローバルマップ５５（ゴーゴー）」の発表

2021年度の間、国際福祉開発学部3年カースティゼミの学生が知多半島の日本語教室

図３　ポスターセッションのために作成されたポスター
（名古屋 YWCA グローバルスクール、チタビジョンプロジェクト、東海市国際交流協会、大府国際交流協会、知多市にほんごの会、名古屋ろう国際センター）

へのヒアリング調査をし、その開催に関する情報を一つの印刷物にまとめた。サミットの途中で、ちょうどその時点で仕上がった印刷物を紹介する時間を設け、学生に発表してもらった（図4、5）。印刷されたマップデータと並行して、外国人が経営している飲食店、食料品店の情報をまとめたGoogleMapも仕上げ、QRコードを印刷することにより配付マップにも含むことにした（図6）。

2.5　パネルディスカッション

地域の日本語教育がもたらす「ふくし」を学習者抜きには語れないという思いから、午後のセッションとして、学習支援教室・日本語初期指導教室を学習者として経験がある3名の若い女性に登壇してもらい、パネラーとして経験談を話していただいた。3名のパネラーはそれぞれ、日本生まれ、ほぼ日本育ちのペルー国籍の女性（21歳、日系3世、当時

図4　知多半島グローバルマップ55表面

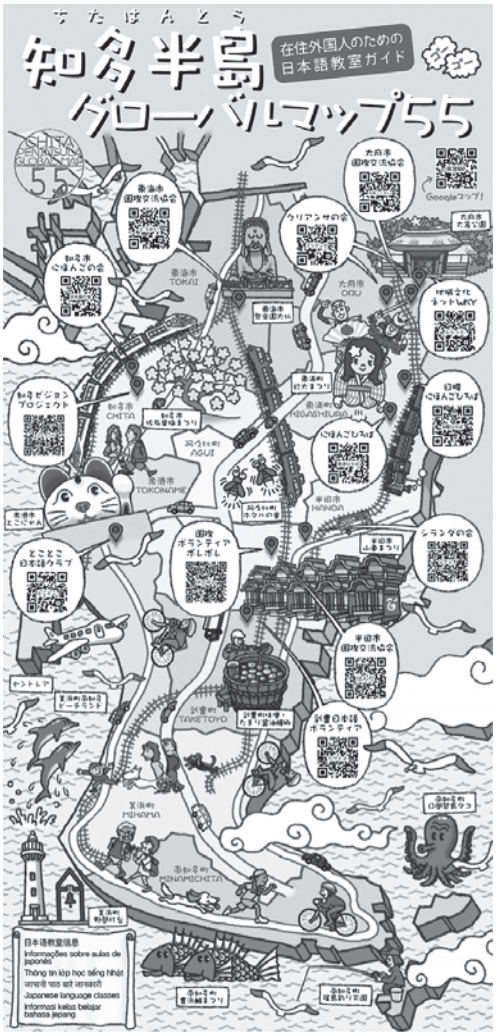

図5　知多半島グローバルマップ55裏面

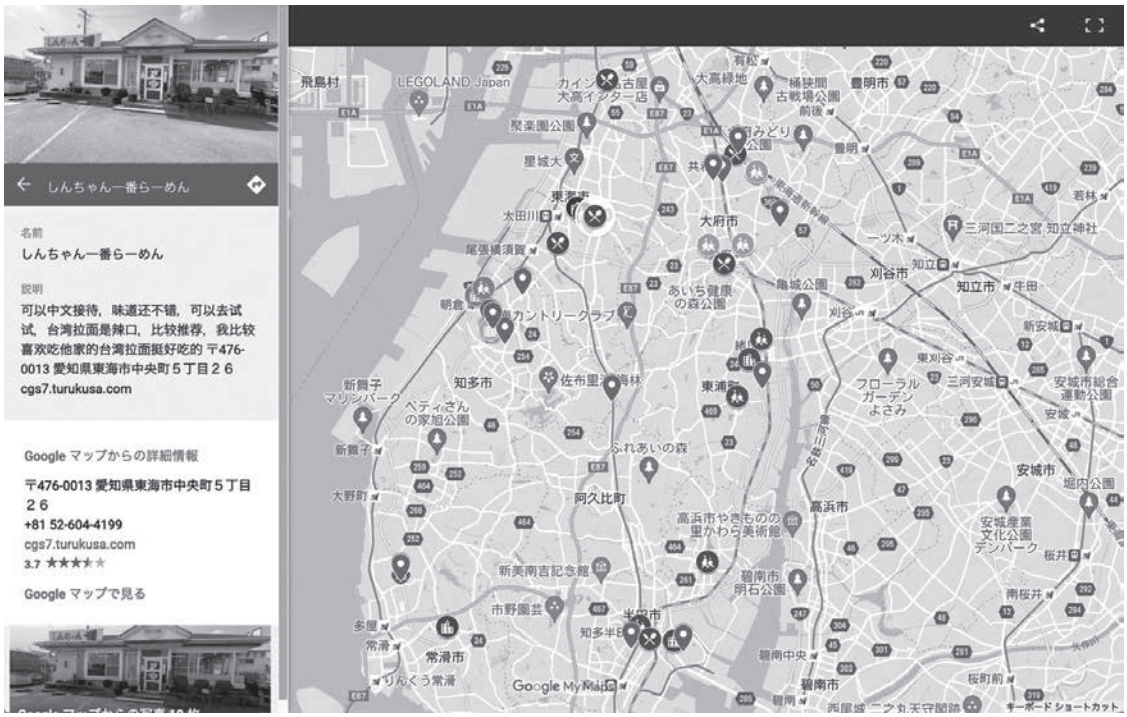

図６　知多半島グローバルマップ 55 のグーグルマップ。
上は学習支援教室の紹介、下は中国料理店の中国語での紹介。
＊知多半島グローバルマップ 55 の Google Map URL: https://bit.ly/3RjjmOu

大学４年生)、小学校高学年からほぼ日本で生活しているブラジル国籍の女性(26歳、日系２世、社会人)、12歳に日本に初めて来たベトナム国籍の女性(20歳、当時大学３年生)。

３人も話に共通するところが多かったが、特に今までの日本での教育制度における、彼女たちに対する期待の低さ(例えば、成績が良いにもかかわらず、中学校での進路指導で日系人だからという理由で「○○は定時制高校だろうね」と言われるなど)という経験を、それぞれの大きな努力によって乗り越えていたことが印象的であった。また、「学習支援教室でしてもらってよかったこと」と尋ねたら「小さなことでも、褒めてもらえたときは本当に嬉しかったし、安心してまた教室に来たいと思ったし、モチベーションが上がった」と３人が口を揃えた。2.2の「ボランティア活動に関する悩み」で「学習者のモチベーション」が複数の方に取り上げられたが、ここで一つのヒントを得たとも言える。

3. 参加者の感想

サミットの最後の懇談の時間の間、参加者にアンケート調査を実施した。パネルディスカッションが終わってから事情があってすぐ帰った人がいたこともあって、回答者は19名に止まったが、全体的にサミットに対する満足レベルは極めて高かった。アンケート結果は以下にまとめる。

3.1　サミット全体に対する満足度

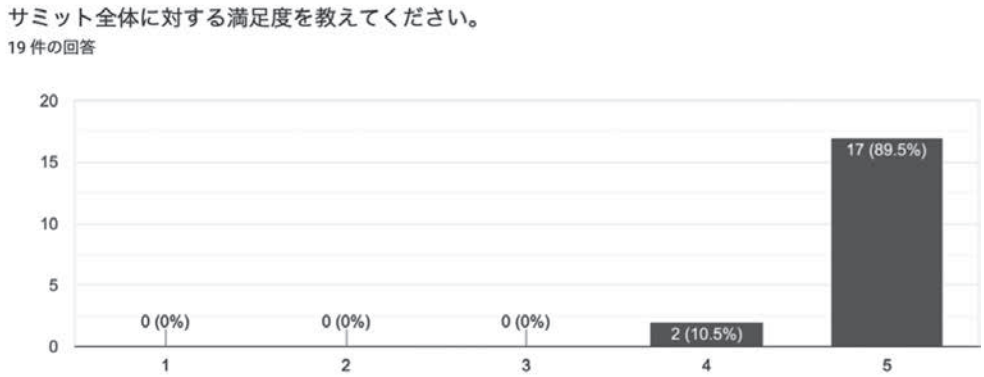

図７　参加者のサミット全体に対する満足度(n=19)

上記の問への回答の理由も尋ねたところ、さまざまな答えをいただいたが、特に他の教室のボランティアの方々の話が聞けるなど、「横のつながり」が実現したことを窺える。19名の回答から、そういった意見を表していると思われるものを以下に挙げる。

地域の日本語教室に関わっているたくさんの方々と繋がりを持ててとても有意義な時間でした。今後のボランティア活動の励みにもなりました。
ほかの日本語教育ボランティアの団体の方とお話し出来て良かった。
様々な団体のことを知り、問題などについても話し合えたから。

3年ぶりに知多半島で活動されている皆様とお話しする機会を頂けた事に感謝いたします。今回は、学生さんも一緒で大変よかったと思います。
各団体さんとの情報交換ができて良かったです。
尾崎先生を始め、様々なバックグラウンドをもつ方々のお話をたくさん聞くことができたから。また、交流できたから。
知多半島で活動している方たちと交流できることです。
この分野で活動されている方々にお会いして、それぞれの活動を知れてよかった。こういう機会はやはり対面で話せるのが一番なので、これからも継続して行ってくれたら嬉しいと思った。

3.2　尾崎先生の講演やグループワークに関する満足度

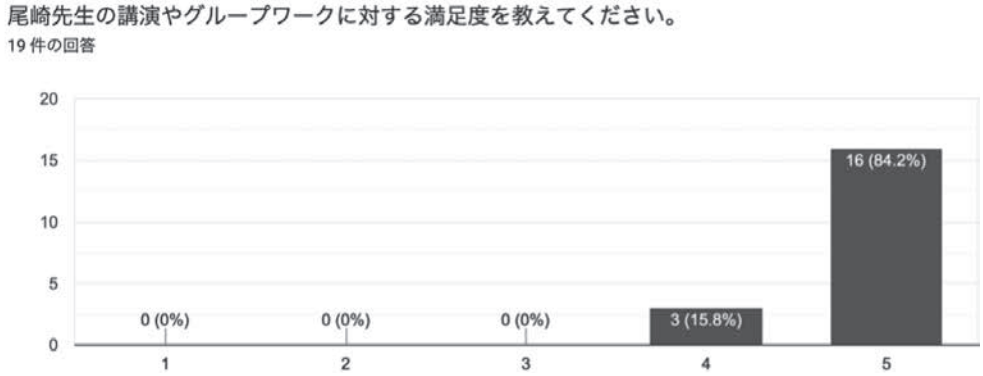

図８　参加者の尾崎先生の講演やグループワークに対する満足度（n=19）

上記の問への回答の理由もさまざまだったが、特に尾崎先生の話はわかりやすかったことや、その話を聞いて自分がボランティアとして不安を持っていたことに対して少し安心できた様子を伺える答えがあったのは良い成果ではないかと思われる。19名の回答から、自身の活動に対して安心できたという意見を表していると思われるものを以下に挙げる。

ボランティアなんだから、教え方が下手と言われるのはおかしい、という言葉を聞いて少し心が軽くなった。また、パートナーと指導者の違いを再認識することができたとともに、勉強を頑張って指導者を目指したいと思った。
自分がボランティアを続けている心持ちを尾崎先生が、そのまんまで良いのだよと言ってくれたみたいで、嬉しかった！
たくさんのボランティアの先生たちがいらして大切な役割をしていらっしゃると言うことを気がついたのです。
愛知県の方針を少し学んだ上で知多半島に落とし込み、悩みや行政へのお願いなどを考え共有したことで、より自分ごととして政策への考えを持つことができた。
各団体さんとの情報交換ができて良かったです。

3.3　パネルディスカッションに関する満足度

パネルディスカッションに対する満足度も非常に高く、回答の理由を聞かれた時に多く

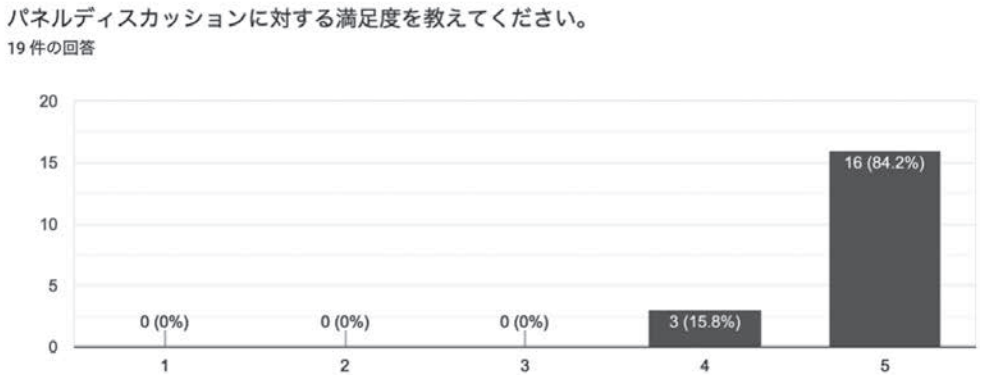

図９　参加者の尾﨑先生の講演やグループワークに対する満足度（n=19）

の参加者が3人のパネラーの話を聞いて感動したという答えが多かった。19名の回答から、そういった意見を表していると思われるもの以下に挙げる。

話しにくいようなことも、包み隠さず話してくれて、本当の困り事や、育った環境を知ることが出来た。3人がしてきた努力が本当にすごいと思った。
外国人の心情がよく分かり今後心に留めることにしたい
日本語学習者であった人達の立場からの視点で話を聞ける貴重な体験でした。
3人の若い学生さんはすごい人間的に上達ができて素晴らしいと思います。
実際に日本語支援を体験された皆さんのお話が聞けて大変良かったです。子供でも大人でも学習者さんに寄り添うことが大切なのだなぁと再認識しました。
パネラー達の実際の声は一番心に響くものでした。彼女たちの話を聞いて子どもの未来を明るいものにできるのは親ばかりでなく周りの人や環境であることを今一度認識しました
若い人の努力には頭が下がります。彼らのような人を本当に大切にするべきだと再認識しました。外国にルーツを持つ若い人の人知れない努力を知ることが出来、感動しました。
いろんな話を聞いた感想は、こんな人がいることが外国人に対してありがたいです。その人たちのおかげで、施設とかどんどん改善されますよ。
当事者のお話しは心に響きます。
ダブルリミテッドに悩む人もいる中で、ある種言語学習に成功している方々の経験とそこまでの苦労を知れてよかった。
外国籍の子供達３人の体験談がとても心強く、カースティー先生が、この子達は、日本の宝ですと言った言葉が、私も同感です

3.4　自由コメント

最後に、自由にコメントや質問がある場合に投稿してもらったところ、以下のようなものが寄せられた。

大人の学習者のパネルディスカッションも聞きたい。（定住、技能実習生、エンジニア）

たいへん有益な機会を頂き感謝します。今後も当地域の日本語教育の為リーダーシップを発揮ください。マップ、ポスターお手数をかけました。ランチ美味しかったです。ありがとうございました。
学校教育とは別物というところが、わかっていても引っかかりました。横の連係を取る糸口を見つけたいものです。
ろう話者の第二言語としての日本語学習など、これまでに全く知らない学習者の立場の視点などにも触れることができて、貴重な経験となりました。ありがとうございました。
日本語教育に関わる方達の心意気や姿勢が、同じに感じられて、とても居心地の良い空間でした
今回もサミットに参加させて頂くチャンスを与えて下さり、ありがとうございました。再度、知多半島で同じ様な意識を持ち日本語を必要とする人へのサポートをしているボランティアの皆さんがこんなに沢山いて嬉しくなりました。そして、どこの団体も似たような悩みを抱えている事も分かり、自分達だけではないんだ…とちょっと安心しました。そして、対策方法なども共有できれば…と思いました。
パネルディスカッションが一番心に響きました。私は今まで人がどんな人に出会うか、自分に置かれた環境などそれは全て『運』なのかなと思っていたところがありました。しかし本日のパネルディスカッションでお話を聞いているうちにそれは決して偶然ではなくみなさんの努力や思いが通じて周りの人や環境が変化したのだと感じました。
貴重な体験談を本当にありがとうございました。
第二言語は、外国人だけではなく日本人も含むという話を聞けてとても良かったです。
とても勉強になりました。また、このような機会がありましたら、参加したいです。

4. 成果と今後の課題

今回のサミットは、感染拡大防止対策などいろいろな制限の中に実施されたものの、参加者の感想から一定の成果を上げたことが窺える。日本語教育センターとしては、(1) 地域の教室に関わっている方々の「横のつながり」と (2) 普段から日本語教育が語られる場で登壇する機会がなかなかない学習者の「生の声」を聞いてもらうことを目標として設定したが、どちらの取り組みがある程度成功したと言える。一方、特に「横のつながり」を保つためにはこのような取り組みを定期的に継続しないと成り立たないだろうから、今後も日本語教育センターでその「ファシリテーション」役を果たしつつ、みなさんとのコミュニケーションを取り続けたいと考える。

同時に、ボランティア活動に関する悩みなどを聞いたところ、学習者のモチベーション、行政の支援、教え方に関する課題が浮上した。愛知県は外国人の人口比率で日本全国東京の次いで 2 位で、日本に住んでいる外国人の総数の 9.8% が愛知県に住んでいる（法務省 2021）。それに応答する形で愛知県が「日本語教室のあり方」を打ち出しているが、実際に地域の日本語教室の前線で活動しているボランティアの多くはその取り組みについて詳しくないだけでなく、場合によっては「行政に任せられて支援されてない」と感じることもあるようである。今後、政策を決める一環として、地域のボランティアから情報収集をするだけではなく、ボランティアへの情報伝達方法も検討する必要があるのでは、と考えられる。

謝辞

知多半島日本語教育サミットの準備や実施にあたり、国際福祉開発学部の教員や事務職員、また、企画段階から色々な提案をしてくださった東海市、知多市、半田市、大府市、常滑市、武豊町の日本語教室のボランティアの方に大いに助けられたので、この場を借りて感謝したい。また、サミットの準備の一環としてポスターや知多半島グローバルマップ55の作成に力を尽くしたゼミ生にも感謝している。

参考資料

愛知県（2022）愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針 https://bit.ly/3AvzJRj

愛知県（2022）日本語教育実態調査報告書」（「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」参考資料）https://bit.ly/3AvzJRj

尾﨑明人（2022）「在住外国人の「ふくし」と地域の日本語教室」（知多半島日本語サミット配布資料）

法務省（2021）在留外国人統計 2021 年 12 月 https://bit.ly/3Tiu9KZ